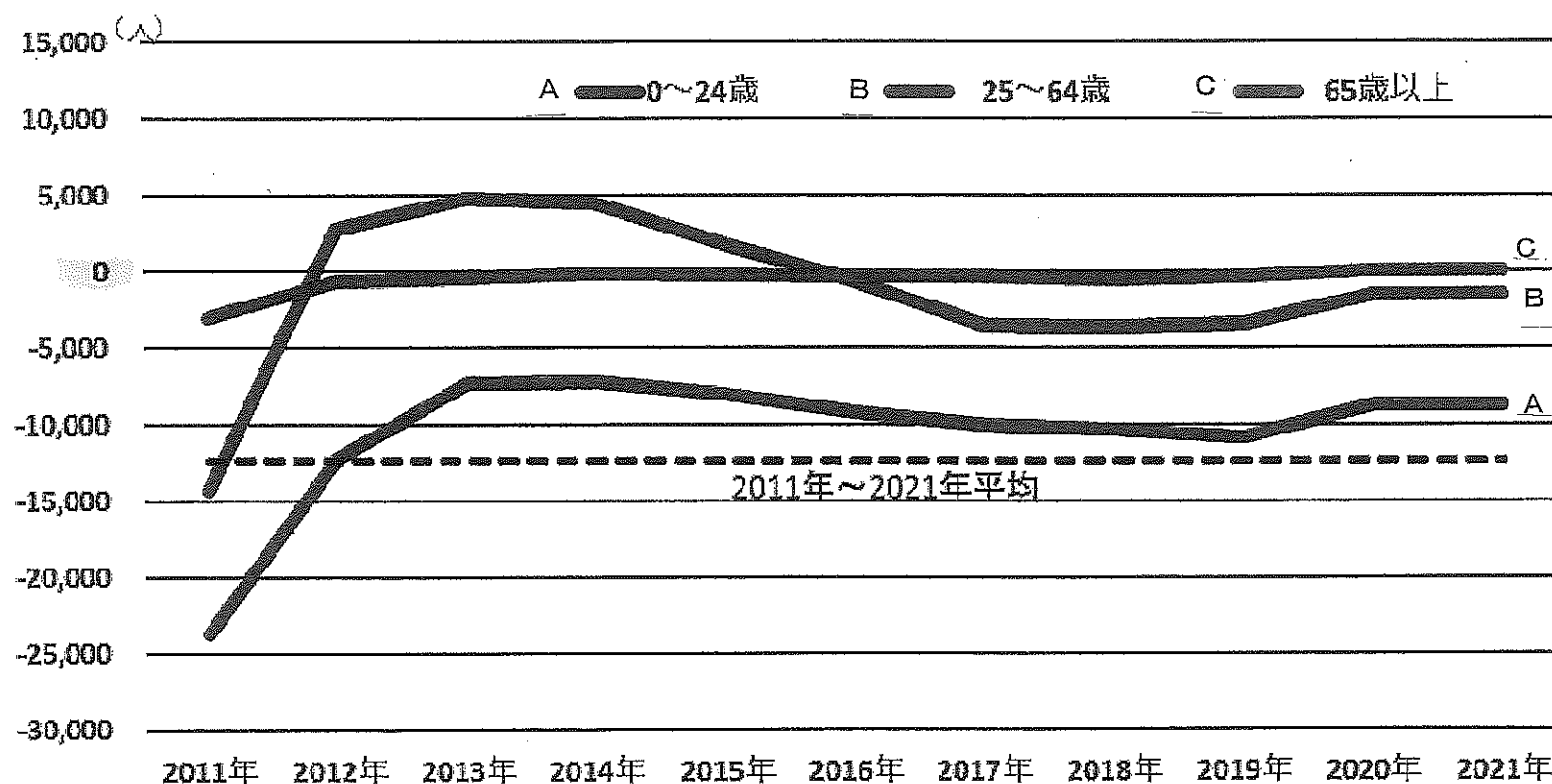


被災3県の年齢別転入・転出超過数（日本人移動者）（2011年～2021年）

男女計 (人)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	11年間の平均
0～24歳	-23,789	-12,240	-7,319	-7,283	-8,039	-9,268	-10,074	-10,355	-10,863	-8,812	-8,218	-10,569
25～64歳	-14,397	2,705	4,796	4,464	1,703	-613	-3,554	-3,643	-3,438	-1,569	-362	-1,264
65歳以上	-3,037	-620	-452	-155	-257	-310	-389	-543	-375	72	154	-537
全年齢合計	-41,226	-10,159	-2,975	-2,974	-6,593	-10,192	-14,018	-14,541	-14,676	-10,309	-8,427	-12,372



住まいの復興工程表に基づく土地区画整理事業(住居系 50地区)

	地区面積	土地区画整理事業による宅地供給 ^{注1)}			
		全体 ^{※1}	造成完了済 ^{※2}	土地活用済 ^{注2)}	造成完了済に対する土地活用済の割合
全体	1,443 ha	728 ha	728 ha	514 ha	70%
岩手県	578 ha	297 ha	297 ha	167 ha	56%
宮城県	704 ha	373 ha	373 ha	309 ha	83%
福島県	161 ha	58 ha	58 ha	38 ha	65%

注1) 宅地面積に、農地、鉄道用地、社寺、墓地、供養用地等は含まない。
注2) 「土地活用済」とは、建築済のほか、農業的利用や駐車場利用等、何かしら土地活用を行っている状態をいう。
※1 地区面積ではない。
※2 土地活用前で使用収益開始前の面積は除く。

上記以外の土地区画整理事業(非住居系 15地区)

	地区面積	土地区画整理事業による宅地供給 ^{注1)}			
		全体 ^{※1}	造成完了済 ^{※2}	土地活用済 ^{注2)}	造成完了済に対する土地活用済の割合
全体	446 ha	281 ha	281 ha	204 ha	73%
岩手県	22 ha	11 ha	11 ha	5 ha	46%
宮城県	390 ha	249 ha	249 ha	181 ha	73%
福島県	34 ha	20 ha	20 ha	17 ha	86%

注1) 宅地面積に、農地、鉄道用地、社寺、墓地、供養用地等は含まない。
注2) 「土地活用済」とは、建築済のほか、農業的利用や駐車場利用等、何かしら土地活用を行っている状態をいう。
※1 地区面積ではない。
※2 土地活用前で使用収益開始前の面積は除く。

全体(65地区)

	地区面積	土地区画整理事業による宅地供給 ^{注1)}			
		全体 ^{※1}	造成完了済 ^{※2}	土地活用済 ^{注2)}	造成完了済に対する土地活用済の割合
全体	1,889 ha	1,009 ha	1,009 ha	717 ha	71%
岩手県	600 ha	308 ha	308 ha	172 ha	56%
宮城県	1,094 ha	622 ha	622 ha	490 ha	79%
福島県	196 ha	79 ha	79 ha	56 ha	71%

注1) 宅地面積に、農地、鉄道用地、社寺、墓地、供養用地等は含まない。
注2) 「土地活用済」とは、建築済のほか、農業的利用や駐車場利用等、何かしら土地活用を行っている状態をいう。
※1 地区面積ではない。
※2 土地活用前で使用収益開始前の面積は除く。

土地区画整理事業の空き地に対する土地のマッチングの取組状況

土地区画整理事業の民有地を対象としたマッチングの取組の実施団体

県	市町村
岩手県	野田村、釜石市、大船渡市、陸前高田市、(大槌町～2020年度)
宮城県	気仙沼市、南三陸町、女川町、仙台市、(名取市～2020年度)
福島県	新地町、いわき市

各取組の実績

		累計登録数		累計マッチング数(契約数)		現時点での登録数		備考
		筆数 (区画数)	面積 (m ²)	筆数 (区画数)	面積 (m ²)	筆数 (区画数)	面積 (m ²)	
岩手県	野田村	1	361	0	0	1	361	2018年度～
	大槌町 (～2020年度)	77	14,869	36	6,347	0	0	2017年度～
	釜石市	95	35,555	14	4,289	82	30,164	2018年度～
	大船渡市	125	18,222	40	15,604	35	14,065	2014年度～
	陸前高田市	546	332,876	28	17,790	518	315,086	2019年度～
宮城県	気仙沼市	275	57,642	108	48,400	134	52,395	2015年度～
	南三陸町	46	27,743	0	0	46	27,743	2018年度～
	女川町	22	11,837	3	1,026	14	10,709	2016年度～
	仙台市	19	26,841	3	3,519	13	22,286	2018年度～
	名取市 (～2020年度)	25	9,700	24	9,400	0	0	2018年度～
福島県	新地町	14	7,941	0	0	8	4,785	2018年度～
	いわき市	148	50,587	59	17,523	89	33,064	2020年度～
合計		1,393	594,175	315	123,898	940	510,659	

出典：復興庁作成資料

令和4年3月16日(水) 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

被災三県の災害公営住宅の入居率

○入居率 — R3.9末時点：92.6%（R3.3末時点：92.4%） ※国土交通省調べ

被災3県の災害公営住宅の入居状況（国土交通省調べ、R3.9末時点）

	管理戸数 (A)	入居決定戸数 (B)	入居率 (B/A)	空室率 (A-B) / (A)
岩手県	5,827	5,314	91.2%	8.8%
宮城県	15,802	15,121	95.7%	4.3%
福島県	7,459	6,495	87.1%	12.9%
3県計	29,088	26,930	92.6%	7.4%

災害公営住宅の空室への対応

○東日本大震災の災害公営住宅は被災地全体で約3万戸整備されたが、被災者の退去等により一部空室が発生しているため、各自治体においては以下のような有効活用が取組が行われている。

一般公営住宅として入居者を募集

震災から3年を経過後、被災者以外も入居できる一般公営住宅として活用。
(40自治体が募集開始済み)

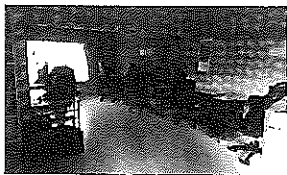
既存公営住宅の入居者の住み替え先として活用

老朽化した既存の公営住宅等の集約のための移転先として活用。
(石巻市、釜石市)

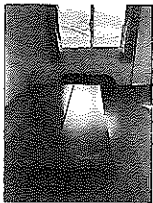
目的外使用

公営住宅は、本来の入居対象者の入居を阻害せず、適正かつ合理的な管理に支障のない範囲内で、国土交通大臣の承認を得た上で、事業主体が行政財産の使用許可に基づく承認を行うこと等により、目的外使用させることができる。

- 移住希望者、お試し移住者向け（石巻市、気仙沼市、女川町、大熊町）
- グループホーム（岩手県、石巻市）
- 犯罪・DV被害者向け（石巻市）
- 集会所（山田町）
- テレワーク施設（大船渡市） など



テレワーク施設（大船渡市）



集会所（山田町）

用途廃止処分

以下の公営住宅法などの要件を満たす場合に、公営住宅としての用途を廃止することができる。

- ・災害その他の特別な事由により、引き続き管理することが不相当である場合に国土交通大臣の承認を得たとき
- ・耐用年数を経過したとき
- ・公営住宅を建て替えるとき
- ・管理期間が10年を経過した公営住宅であって、公営住宅の本来の入居者対象者である低額所得者の入居を阻害せず、公営住宅の管理に支障を及ぼさないとき など

22戸用途廃止済み（石巻市：借り上げ公営住宅の契約終了による
桑折町：子育て世帯向け定住促進住宅として活用中）

出典：復興庁作成資料

令和4年3月16日（水） 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

震災の教訓 防災へ生かす 新デジタル技術 復興につなげる

【東京本社】岸田首相は、震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。

【東京本社】岸田首相は、震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。

【東京本社】岸田首相は、震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。

岸田首相インタビュー



【東京本社】岸田首相は、震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。

【東京本社】岸田首相は、震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。震災復興の推進に力を入れる。

出典：令和4年3月10日 岩手日報 1面 記事

令和4年3月16日（水） 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

ILCのしくみは？

全長数十kmの直線状の地下トンネル（現計画は、標高約110m、全長約20km）内で、電子と陽電子（※1）を光速に近い速度まで加速させ、正面衝突させます。すると、宇宙誕生から1兆分の1秒後の状態が作り出されます。ほんの一時、ビッグバン（※2）直後の状態が再現され、質量をつかさどる「ヒッグス粒子（※3）」をはじめとして、さまざまな粒子があらわれます。

これらの粒子を測定することにより、どのようにして宇宙や物質が生まれたのかという、人類が長年抱いていた謎の解明に挑むことができます。また、加速器技術の応用範囲は、医療・生命科学から新材料の創出、情報・通信、計量・計測、環境・エネルギー分野まで多岐にわたります。

ILCとは？

国際リニアコライダー（ILC）は、国際協力によって設計開発が推進されている次世代の直線型加速器です。

世界の100か国、1000を超える大学・研究機関から、世界トップクラスの研究者・技術者数千人が東北・北上山地に集まり、10年、20年と研究を続ける国際研究拠点となることが期待されます。



ILC加速器の構成模式図
Schematic illustration of ILC

© Rep. Hori/KEK

ILC建設地の条件は？

最大で全長50kmの直線状の加速器用トンネルに加え、アクセス用トンネル、粒子測定器を収容する地下の大ホールが建設できる場所が条件です。

また、電子と陽電子の精密衝突のため、人工振動が少なく、活断層がない硬い安定岩盤にトンネルを建設できることが求められます。

ILCが建設されると

ILCが実現すれば、世界中から数千人の研究者とその家族が暮らすようになり、多文化が共生する国際都市が東北につくられます。私たちの身近なところに国際的な「知の拠点」が形成され、最先端の研究を見られることは、子どもたちの知的好奇心を刺激し、夢を与えることにもなるでしょう。

用語解説

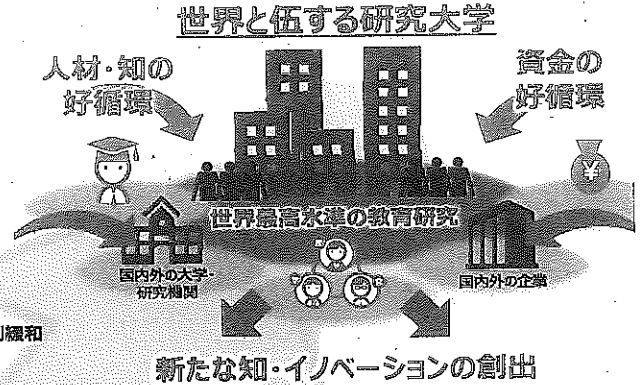
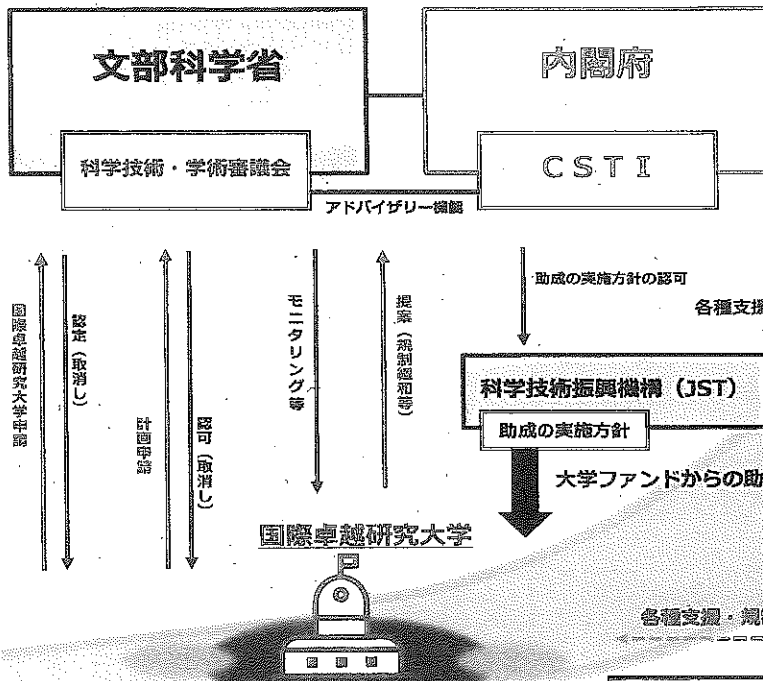
- ※1 陽電子 電子の反粒子のこと。質量は電子とほぼ同じで、電荷は反対の正電荷を持っている。
- ※2 ビッグバン 宇宙の始まりに起こるとされる大爆発のこと。ビッグバン理論は、宇宙が非常に高温高密度の状態から始まり、急速に膨張して冷却されていくという考え方に基づいている。
- ※3 ヒッグス粒子 水が氷になるように宇宙を凍らせていて、あらゆる粒子が氷の上を滑っているように、ヒッグス粒子の場を通過する粒子は、ヒッグス粒子の場と相互作用し、質量を獲得する。ヒッグス粒子は、宇宙の質量の大部分を決定していると考えられている。

出典：岩手県国際リニアコライダー推進協議会発行『国際リニアコライダー』より抜粋

令和4年3月16日（水） 衆議院 東日本大震災復興特別委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

国際卓越研究大学制度の全体像（イメージ）

文部科学省 世界と伍する研究の実現に向けた制度改正等のための検討会議
「制度改正に向けた論点整理」
（抜粋）を一部修正



- 世界最高水準の教育研究活動による
新たな知・イノベーション創出の中核
- 多様な財源の確保等を通じた強固な財務基盤
- 成長を可能とする高度なガバナンス体制
- 潤沢な大学独自基金（Endowment）

各種支援・規制緩和 関係行政機関・関係法

～基本方針～

国際卓越研究大学制度の意義及び目標、認定等に関する基本的な事項
JSTの助成の実施方針に関する基本的な事項
科学技術・イノベーション政策との連携に関する基本的な事項

など

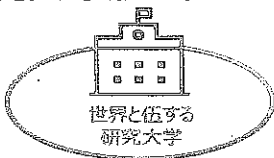
※制度の趣旨を踏まえれば、認定される大学は無制限に拡大するものではなく、数校程度に限定。

～世界と伍する研究大学となるためのポテンシャル～

- 国際的に卓越した研究成果の創出（研究力）
- 実効性高く意欲的な事業・財務戦略（3%成長）
- 自律と責任あるガバナンス体制（合議体）

研究大学に対する支援全体像

世界と伍する研究大学



（大学ファンドによる大学の支援）

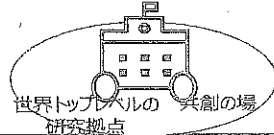
特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ（総合振興パッケージ）による支援

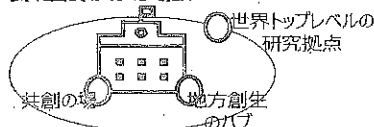
特定分野で第一線の研究者が世界から糾合する優れた研究環境と、極めて高い研究水準を誇る大学への支援策

基礎研究からイノベーション創出を一気通貫で行い、大型の産学連携を推進



産学官で共創の場を形成し、組織対組織の大型産学連携を推進し社会実装を目指す大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



地域社会において地方創生に向けて大学のポテンシャル活用を行う取組への支援策

個人に着目した優秀な博士課程学生への支援

出典：文部科学省作成資料

令和4年3月16日（水）衆議院 東日本大震災復興特別委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）